

財政制度等審議会 財政投融资分科会

説明資料

株式会社日本政策投資銀行

令和5年10月18日

財務省理財局

<目 次>

1. 機関の概要、令和6年度要求の概要等
2. 一般投融資業務の状況
3. 特定投資業務の状況
4. 編成上の論点
 - (1) 論点①：特定投資業務における財源措置の方法等について
 - (2) 論点①を巡る状況
 - (3) 論点②：特定投資業務の事業規模について
 - (4) 論点②を巡る状況

1. 機関の概要、令和6年度要求の概要等

2. 一般投融資業務の状況

3. 特定投資業務の状況

4. 編成上の論点

(1) 論点①：特定投資業務における財源措置の方法等について

(2) 論点①を巡る状況

(3) 論点②：特定投資業務の事業規模について

(4) 論点②を巡る状況

1 - 1. 機関の概要

株式会社日本政策投資銀行 (Development Bank of Japan Inc.)

(2023年3月31日時点)

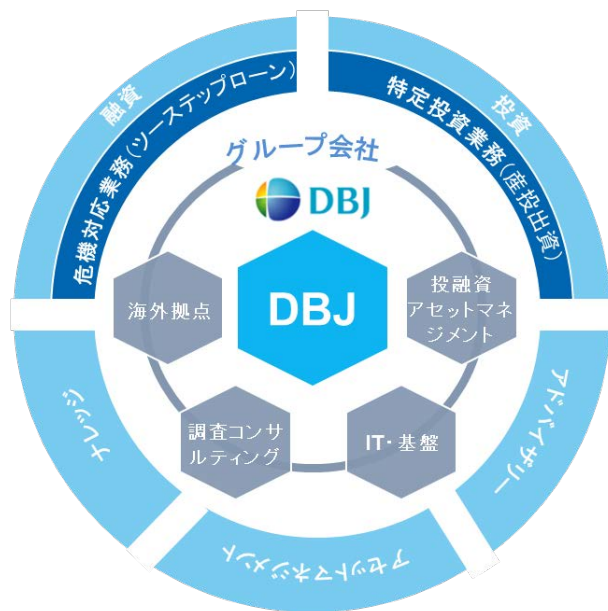
■ 設立	2008年（平成20年）10月1日（旧日本開発銀行1951年（昭和26年）設立）
■ 役職員数	1,839人
■ 資本金	1兆4億24百万円（全額政府出資）
■ 支店・事務所等	支店10カ所、事務所8カ所、海外現地法人4カ所
■ 総資産額	21兆4,824億円
■ 貸出金残高	15兆582億円
■ 自己資本比率	16.34%（バーゼルⅢベース、国際統一基準）
■ 発行体格付	A1（Moody's）、A（S&P）、AA+（R&I）、AAA（JCR）

（注）上記は連結ベースの値。

1-1. 機関の概要

目的（株式会社日本政策投資銀行法（DBJ法） 第1条）

株式会社日本政策投資銀行は、その完全民営化の実現に向けて経営の自主性を確保しつつ、出資と融資を一体的に行う手法その他高度な金融上の手法を用いた業務を営むことにより日本政策投資銀行の長期の事業資金に係る投融資機能の根幹を維持し、もって長期の事業資金を必要とする者に対する資金供給の円滑化及び金融機能の高度化に寄与することを目的とする株式会社とする。



① 一般投融資 ⇐ 財政融資、政府保証

インフラ事業や製造業など、長期資金を供給

② 特定投資 ⇐ 産業投資

成長資金（リスクマネー）の供給を促進するため、2015年度に導入

③ 危機対応 ⇐ 公庫から長期・低利融資

大企業などを対象に危機対応融資を実施（現状、危機認定事案なし）

1-2. 第5次中期経営計画（基本方針：2021年5月20日公表）



1-2. 第5次中期経営計画（強化・見直し：2023年5月16日公表）

Point 1：リスクマネー供給



GX、サプライチェーン強靱化等
お客様のリスクマネーニーズに応える

インダストリー分野強化

- 投資専担チーム創設

サプライチェーンの強靱化支援*

投資評価機能の高度化

- 投資評価室創設

リスクマネー供給（2023-2025）
実行目標額 1兆円

Point 2：新事業創出支援



イノベーションを支援し、
日本経済の成長を促進

新規事業・スタートアップの投資強化 （特定投資業務活用）

- お客様の新規事業
- ディープテック分野、グロースステージ
- ベンチャー・キャピタル、セカンダリーファンド

新事業創出支援（2023-2025）
実行目標額 1,000億円

Point 3：地域×トランジション



産業・地域・世代をつなぎ、
地域の未来を創出

GXの推進、各地域の公正な移行を支援

- 各地域の特徴を踏まえた取り組み
（再エネ・水素アンモニア・CCUS）
- 「地域×トランジションのあり方」提言活用

交流人口増加に向けた観光業等支援

2050年カーボンニュートラル
に向けた取り組み加速



Point 4：人材育成

強化Point1~3を推進する人材を育成
ダイバーシティへの取組を進めつつ、変化に適応し、未来を創造するための人的投資を推進

多様な経験（リスクマネー）

- 投資関連部署への戦略的ローテーション
- 外部連携パートナーへの人材派遣

外部連携プログラム（新事業創出）

- イノベーションの社会実装に向けた
新規研修プログラム

多様な経験（地域）

- 地域の経験を重視したローテーション
- 地域の経済団体等への人材派遣

フロンティア挑戦制度

- 職員の“未来を切り拓くための挑戦”を支援
- 組織の非連続的成長を生み出す時間を付与

多様な経験（海外）

- 留学・海外機関等への派遣機会拡充
- 海外大学と連携した人材育成プログラム

基盤となる知見の強化

- デジタル・サステナ分野の研修・実践拡充
- マネジメント力・リーダーシップ強化

*別途、指定金融機関として、「供給確保促進業務」実施

1-3. 令和6年度要求の概要

- 一般投融資については、インフラ・製造業など、民間資金だけでは十分な対応が困難な長期資金を供給するため、財政融資3,000億円（対前年度計画同額）及び政府保証3,500億円（対前年度計画同額）を要求。
- 特定投資業務については、スタートアップへの投資（国内VCとの協業など）に注力するとともに、新たな重点分野（サプライチェーン強靱化・インフラ高度化）やGX等において大型案件にも柔軟に対応するため、産業投資1,500億円（対前年度計画比+1,100億円）を要求。

（注）あわせて「新型コロナリバイバル成長基盤強化ファンド」（2023年3月末時点の残枠：1,634億円程度）について令和6年度での解消を想定。仮に解消した場合、その時点の残枠から、産投出資分（1/2）に相当する金額が国庫納付されることとなる。

（単位：億円）

		6年度要求	5年度計画	増減
事業規模		25,300	24,800	500
	一般投融資	22,300	24,000	▲ 1,700
	特定投資業務	3,000	800	2,200
財	財政投融資	8,000	6,900	1,100
	財政融資	3,000	3,000	—
	産業投資	1,500	400	1,100
	政府保証	3,500	3,500	—
源	自己資金等	17,300	17,900	▲ 600
	財投機関債	6,500	6,400	100
	民間借入金	2,800	2,800	—
	貸付回収金－償還金	5,074	3,635	1,439
	現預金の取崩し	2,144	4,366	▲ 2,223
	その他	783	698	84

1-4. 財務状況・収益構造

<2022年度末連結貸借対照表>

(単位：億円)

科目	金額	科目	金額
資産の部	214,824	負債の部	175,186
現金預け金	14,496	債券	31,156
有価証券	29,114	借入金	100,845
貸出金	150,582	社債	33,203
その他資産	2,337	支払承諾	8,606
有形固定資産	5,043	その他	1,374
無形固定資産	353	純資産の部	39,637
支払承諾見返	8,606	資本金	10,004
貸倒引当金	△992	危機対応準備金	2,065
その他	5,280	特定投資準備金	15,240
		利益剰余金	8,067
		その他	4,259
資産の部合計	214,824	負債及び純資産の部合計	214,824

※単位未満切り捨て

<2022年度連結損益計算書>

(単位：億円)

科目	金額	科目	金額
経常費用	2,391	経常収益	3,745
資金調達費用	807	資金運用収益	1,882
役務取引等費用	24	役務取引等収益	198
その他業務費用	80	その他業務収益	199
営業経費	612	その他経常収益	1,465
その他経常費用	866	経常利益	1,353
特別損失	2	特別利益	8
		当期純利益	954

※単位未満切り捨て

<業務別損益概況の推移>

(単位：億円)

	2022.3期	2023.3期
融資損益	1,014	1,040
投資損益	1,014	1,233

※単位未満切り捨て

1. 機関の概要、令和6年度要求の概要等

2. 一般投融資業務の状況

3. 特定投資業務の状況

4. 編成上の論点

(1) 論点①：特定投資業務における財源措置の方法等について

(2) 論点①を巡る状況

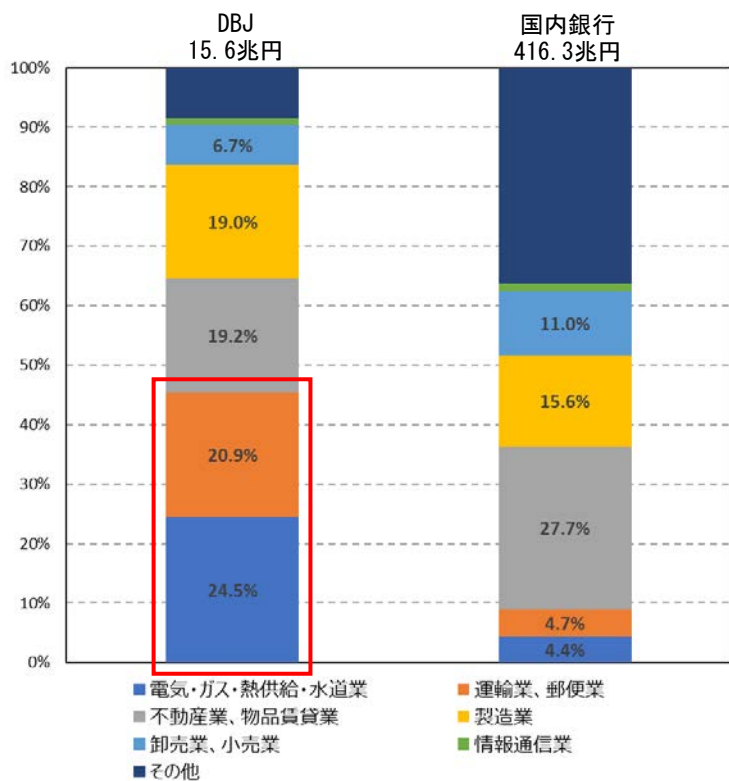
(3) 論点②：特定投資業務の事業規模について

(4) 論点②を巡る状況

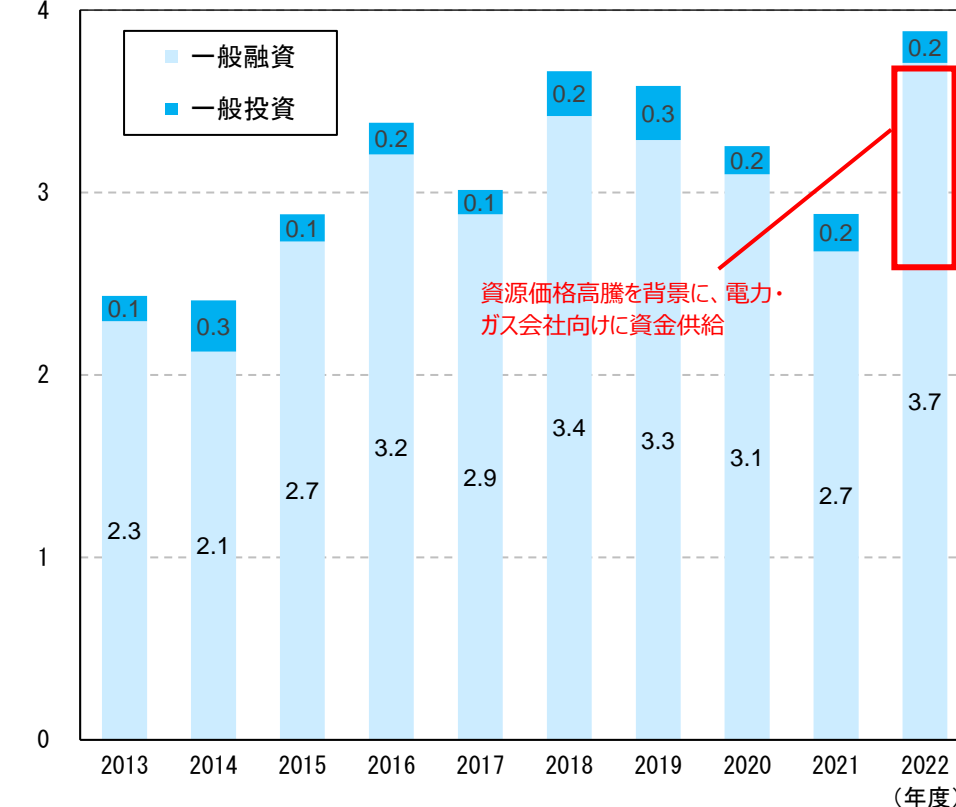
2-1. 一般投融資業務の状況

- DBJは、一般投融資業務で、電気・ガスや運輸業といったインフラ事業、製造業を中心に長期資金を供給。
- 預金業務を含め、多様な業務を担ってきた民間金融機関と比べ、DBJは長年、長期資金の供給に特化してきたことで目利き力を磨き、社会インフラセクターへの与信に強み。
- 2022年度には、資源価格高騰を背景として、厳しい状況にある電力・ガス会社に対し、必要となる資金を供給（1兆円程度）し、政府系金融機関として存在感を発揮。

< 融資残高の比較 >



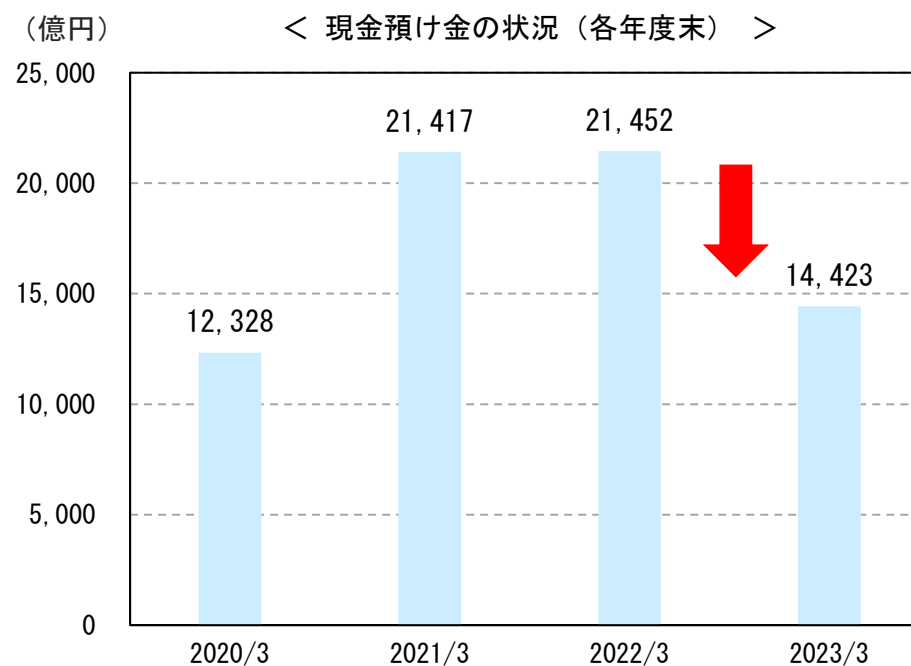
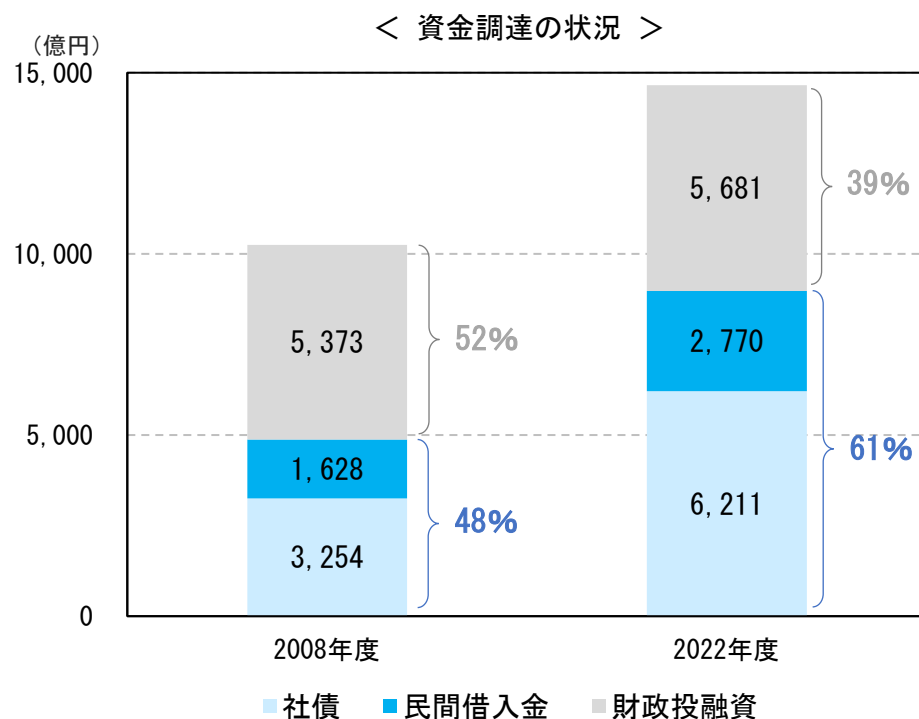
(兆円) < 一般投融資額（フロー）の推移 >



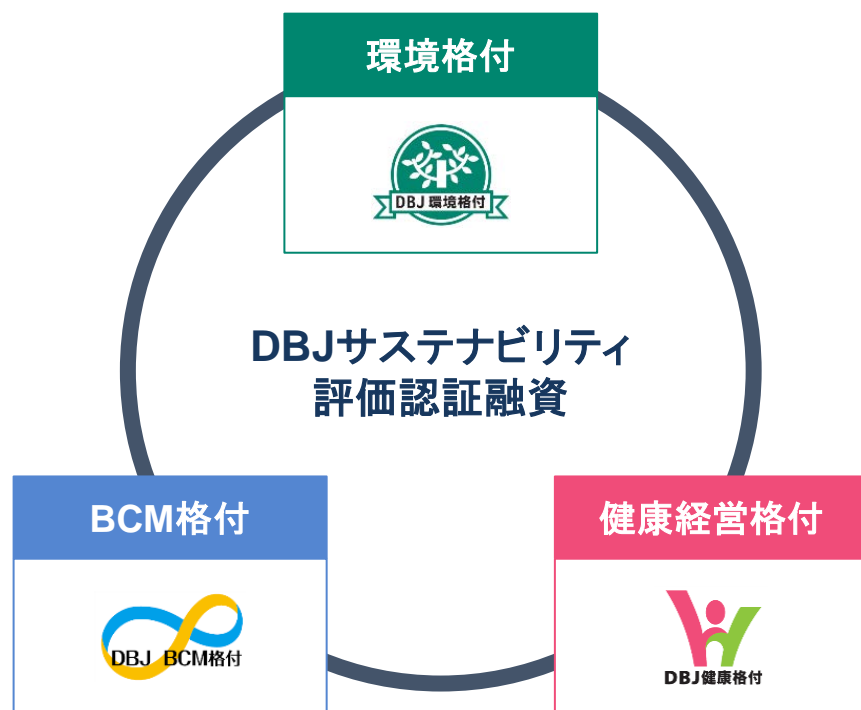
(出典) 国内銀行は、日本銀行「貸出先別貸出金」国内銀行（銀行勘定）より作成。
なお、個人向け貸出を除く値。

2-2. 自己調達割合・現預金水準

- 2008年の株式会社化以降、自己調達（社債発行及び民間借入金等）の拡大に努め、手元資金の状況も勘案した上で、なお不足する金額について、財政融資・政府保証を要求。
- こうした結果、各年度の資金調達額に占める自己調達割合は、2008年度：48%から2022年度：61%に増加。
- 現金預け金は、2020・2021年度にかけて、コロナ禍において厳しい状況にある事業者の資金需要に万全を期す観点から増加。新型コロナの影響が縮小する中、2022年度には、資源価格高騰を背景とした急な資金需要に対応した結果、前年度末の水準から大きく減少。
- 今般の要求においては、2022年度のような不測の事態においても、DBJ法に定める「長期の事業資金に係る投融资機能」を維持できるよう、一定程度の手元資金の確保にも留意しつつ、なお不足する金額について財政融資・政府保証を要求。



(参考 1 - 1) DBJサステナビリティ評価認証型融資



<案件実績>

	融資件数		融資金額
	2022年度	累計	累計
(2023年3月末時点)			
環境格付	38件	786件	1兆8,022億円
BCM格付	19件	440件	5,763億円
健康経営格付	30件	282件	3,795億円
合計	87件	1,508件	2兆7,580億円

- **DBJ環境格付融資**

事業を通じた環境配慮活動や、気候変動など長期的環境課題が事業に与える影響（リスク・機会）を踏まえた環境経営戦略を総合的に評価

- **DBJ BCM格付融資**

あらゆる危機的事象に直面しても、従業員の命を守り（防災対策）、事業を継続し続ける経営戦略と対応力（事業継続対策）を総合的に評価

- **DBJ健康経営格付融資**

少子化対策・育児支援、心身の健康、働きやすい環境づくり及びエンゲージメント（従業員エンゲージメント、ワークエンゲージメント）の観点から、人と組織の活性化に向けた取組を総合的に評価

(参考 1 - 2) DBJサステナビリティ評価認証型融資の取組

環境格付

株式会社サンプラスト三笠(本社:新潟県)

(株) サンプラスト三笠に対し、「DBJ環境格付」を実施

今回の格付では、以下の点を高く評価しました。

1. 顧客からの環境に関するニーズを踏まえて**バイオマス原料を配合したプラスチック容器をオーダーメイドで提供**するとともに、その販売拡大に向けた中期的な目標も設定しつつ、機能性の強化や用途の展開を目指した新技術開発を推進している点
2. 製造工程で発生する**プラスチック資源の循環利用**を、多様な品種に応じた分別・利用管理を経て、品質管理と環境配慮を両立しながら実践し、かつこれを自社だけでなく協力工場を含めて推進している点



(左) バイオマス原料を配合したプラスチック容器の開発

バイオマスを10%配合した当社のバイオマスPPシートがバイオマスマーク商品として認定を取得しました。同時に耐寒性能をもたせ冷食容器にも対応可能となりました。



(右) プラスチック資源の循環利用

ミカサグループでは、工場から排出する産業系ゴミをいかに減らすかというテーマに取り組んでいます。循環型のリサイクル以前に、入荷した原料をゴミ(産廃)という名前に変えることなく、全量使用して無駄をなくすという考え方で。

(出典) 株式会社サンプラスト三笠 ウェブサイトより作成
DBJ プレスリリースより作成

健康経営格付

株式会社秋田ケーブルテレビ(本社:秋田県)

(株) 秋田ケーブルテレビに対し、「DBJ健康格付」に基づく融資を実施

今回の格付では、以下の点を高く評価しました。

1. 健康経営の推進を中期事業計画の戦略の一つに位置づけ、健康経営宣言の策定や健康経営の理解度・浸透度を図るアンケートの実施に加え、外部有識者とも連携しながらヘルスリテラシー向上に向けた情報提供やeラーニングを実施するなど、従業員の健康維持・増進に向けた取り組みを進めている点
2. 健康経営宣言に掲げる「心身ともによりイキイキと元気に働ける職場」を目指し、全社的に業務を見直した上でITを活用した業務効率化に取り組むとともに、**フレックスタイム制度やテレワーク制度を導入するなど、働きやすい環境整備に注力**している点
3. 2030年のありたい姿を実現すべく、必要となる人材・スキルや人員計画を検討しているほか、全従業員対象のパルスサーベイによるエンゲージメント調査を開始するなど、経営層も交え議論の仕組みを構築しながら、働きがいの向上に資する取り組みにも着手している点

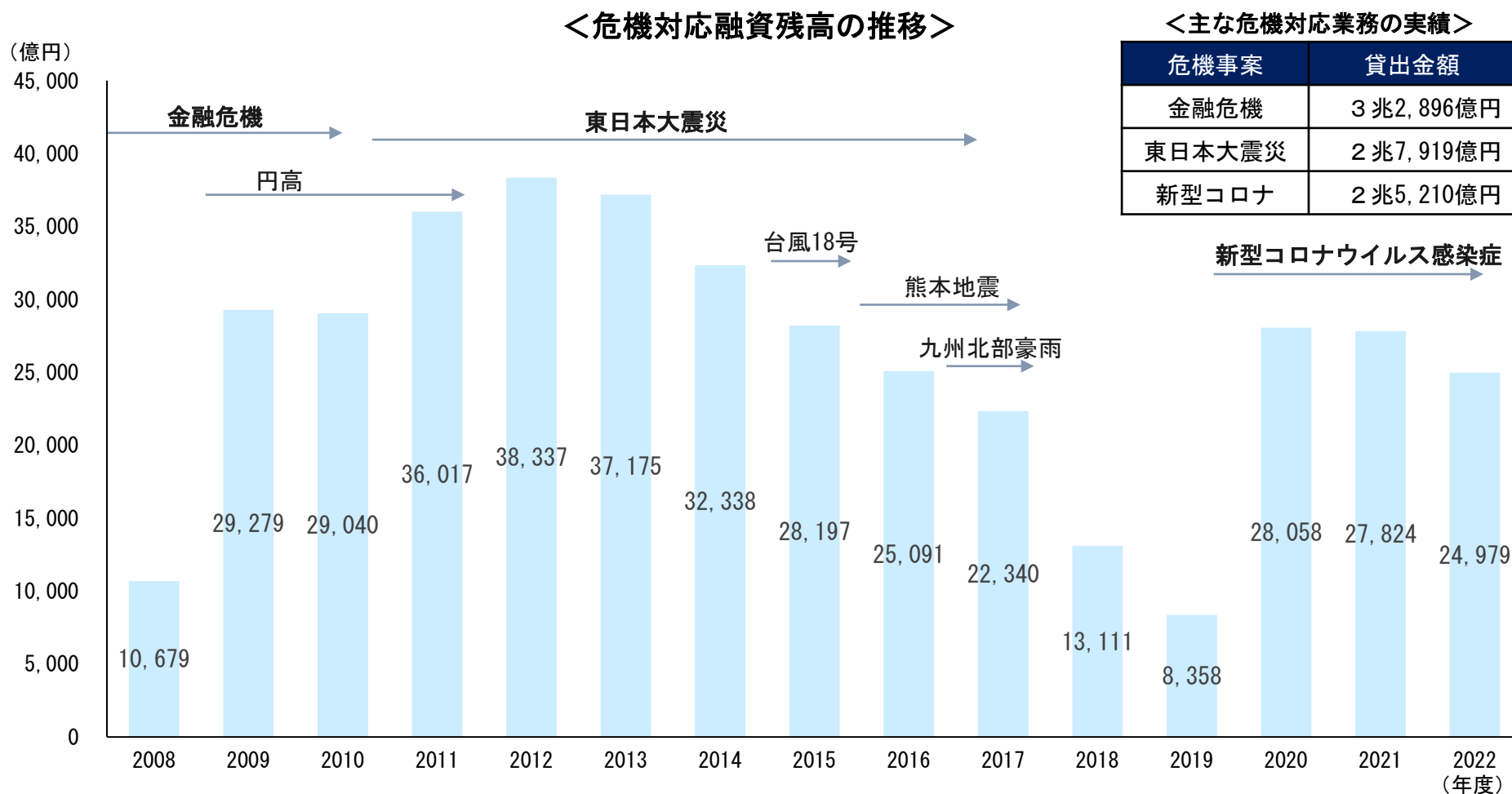


事業所内保育園の利用(※)

(※:2016年4月1日開設)

(参考2) 危機対応業務

- DBJは、2008年度の危機対応業務開始以降、指定金融機関として、民間金融機関との連携・協働のもと、迅速かつ的確に事業者の資金繰り支援を実施。
- 主な危機認定事案は、国際的な金融秩序の混乱（リーマン・ショック）、東日本大震災、新型コロナウイルス感染症等。
- コロナ禍においては、資本金劣後ローンやDBJ飲食・宿泊支援ファンドを活用した新たな形での支援も実施。



1. 機関の概要、令和6年度要求の概要等

2. 一般投融資業務の状況

3. 特定投資業務の状況

4. 編成上の論点

(1) 論点①：特定投資業務における財源措置の方法等について

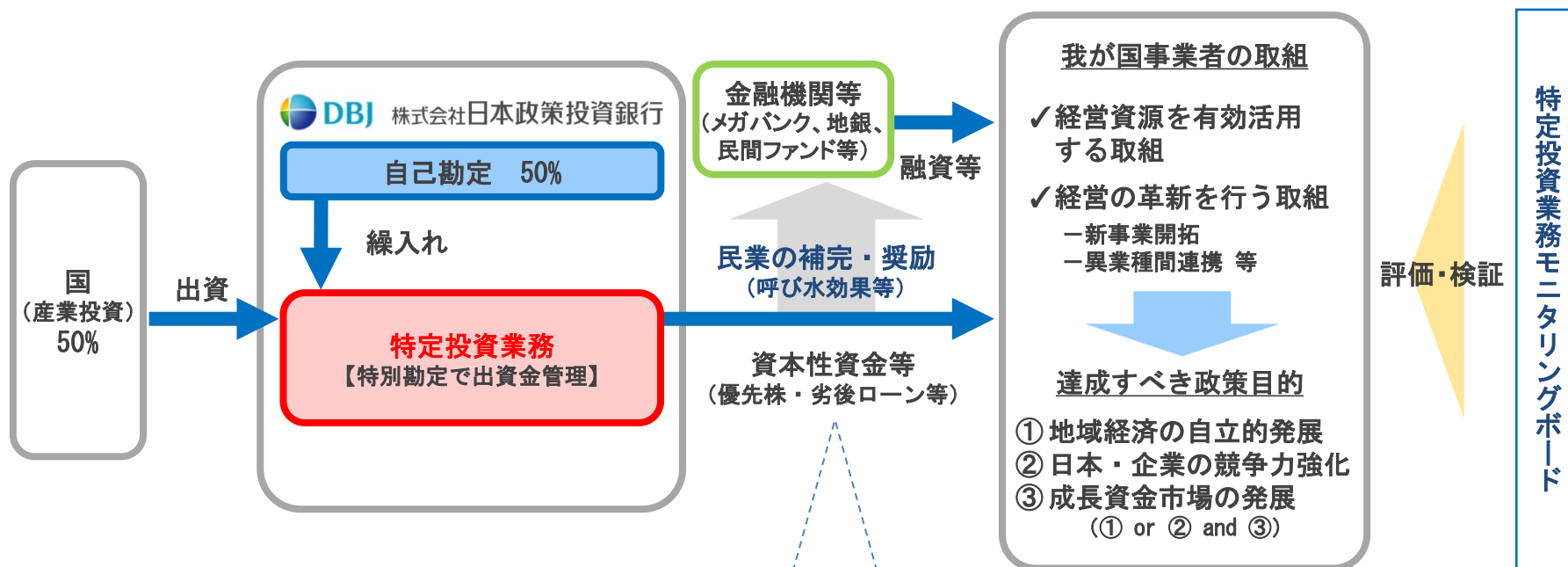
(2) 論点①を巡る状況

(3) 論点②：特定投資業務の事業規模について

(4) 論点②を巡る状況

3. 特定投資業務の状況

- 特定投資業務は、日本の企業競争力強化や地域活性化のためのリスクマネーについて、担い手・市場が未成熟であるとの問題意識の下、成長資金を時限的・集中的に供給することを企図して2015年6月に開始。
 (注1) 現行法上、特定投資業務は2026年3月31日が投資決定期限とされている。
- 2023年3月末までに177件1兆1,151億円の投資決定、誘発された民間の投融資額(呼び水効果)は6兆6,521億円。
 (注2) 各案件が特定投資業務として要件を満たすか否かについては、財務省との事前協議により確認。
- 2023年度は、国からの産投出資400億円を受けて、自己資金と合わせて総額800億円の事業規模を想定。

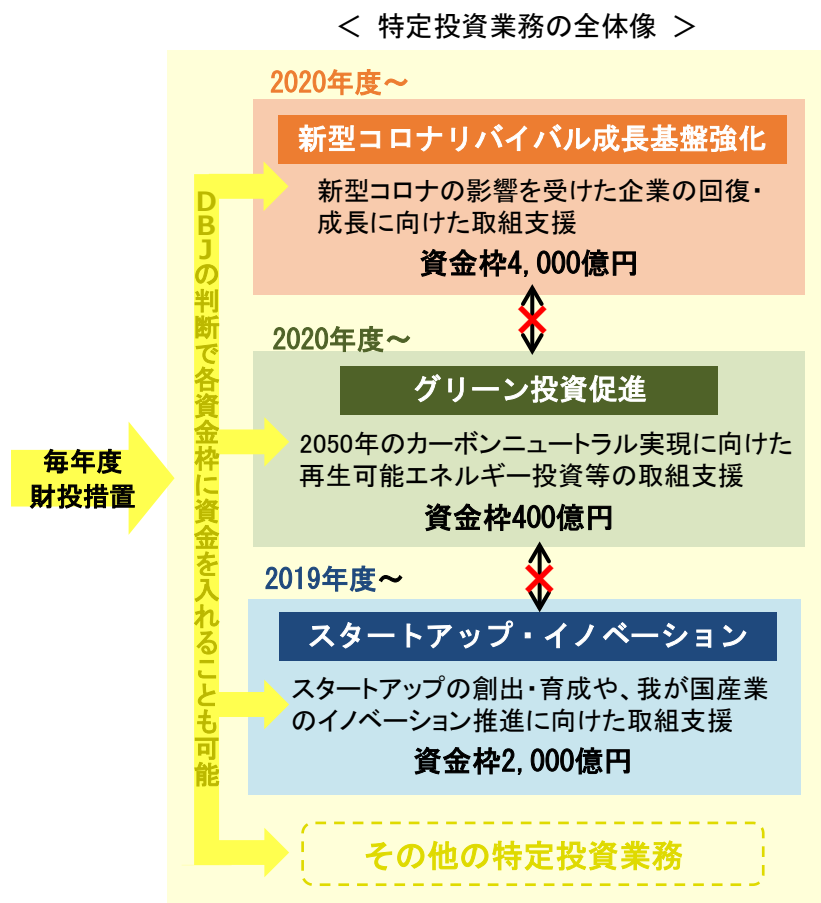
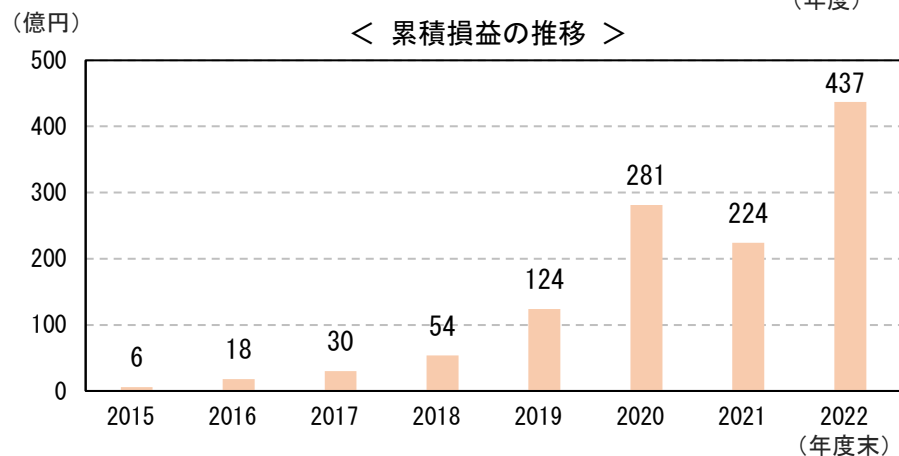
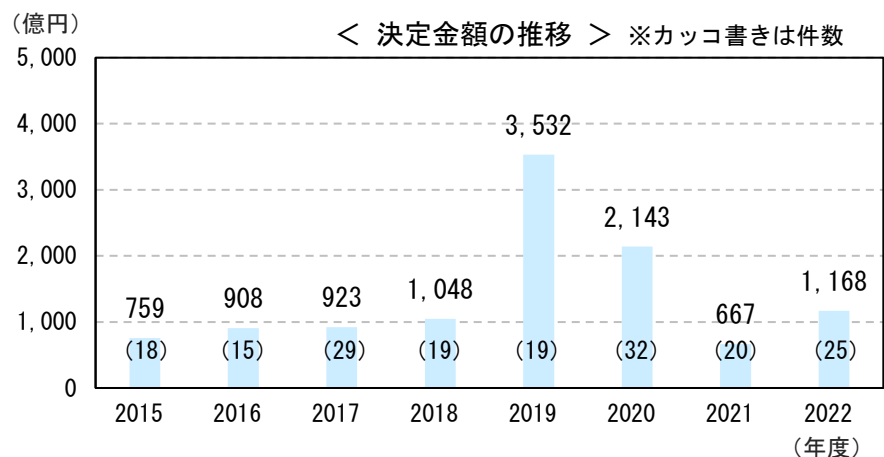


特定投資指針 (2022年財務省告示第299号)

- ① 特定投資業務による投資比率は、原則、対象事業に供給されるリスクマネー全体の50%以下
- ② 特定投資業務を通じて保有する議決権の比率についても、原則、50%以下
- ③ ただし、当該事業の開始に当たり一時的に超過する場合、又は事業遂行に必要な不可欠と認められる場合は、50%超も許容

3. 特定投資業務の状況

- これまで着実に実績を伸ばし、業務開始当初に想定されていた年間1,000億円の投資規模を上回るペースで進捗（年間1,400億円程度）。
- **累積損益は2022年度末時点で+437億円**と、特定投資指針に定める「長期収益性」を確保。
- 2019年度以降、その時々的重要な政策課題を踏まえ、**特に重要な支援分野（資金使途）を特定し、当該分野への資金供給が確実に行われるようにするため、特定投資業務内に3つの資金枠を設置**（資金枠間の融通は不可）。毎年度、資金枠にとられない形での財投措置もあわせて実施。



1. 機関の概要、令和6年度要求の概要等

2. 一般投融資業務の状況

3. 特定投資業務の状況

4. 編成上の論点

(1) 論点①：特定投資業務における財源措置の方法等について

(2) 論点①を巡る状況

(3) 論点②：特定投資業務の事業規模について

(4) 論点②を巡る状況

4 (1) . 論点①：特定投資業務における財源措置の方法等について

- 資金枠の設置は、重要な支援分野への確実な資金供給という点で有効な手段である一方、資金枠間の融通ができず、社会・経済情勢の変化等に伴い、資金枠の活用が想定よりも進まない場合、特定投資業務全体で見て資金運用効率に課題。
- こうした中、DBJは、新型コロナの影響が縮小する中、決定件数も落ち着きを見せている「新型コロナリバイバル成長基盤強化ファンド」の解消を検討。
- また、新たな重点分野として「サプライチェーン強靱化・インフラ高度化」を追加し、すでに資金枠を使い果たした重点分野（GX）も含め、資金枠によらない財源措置を志向。

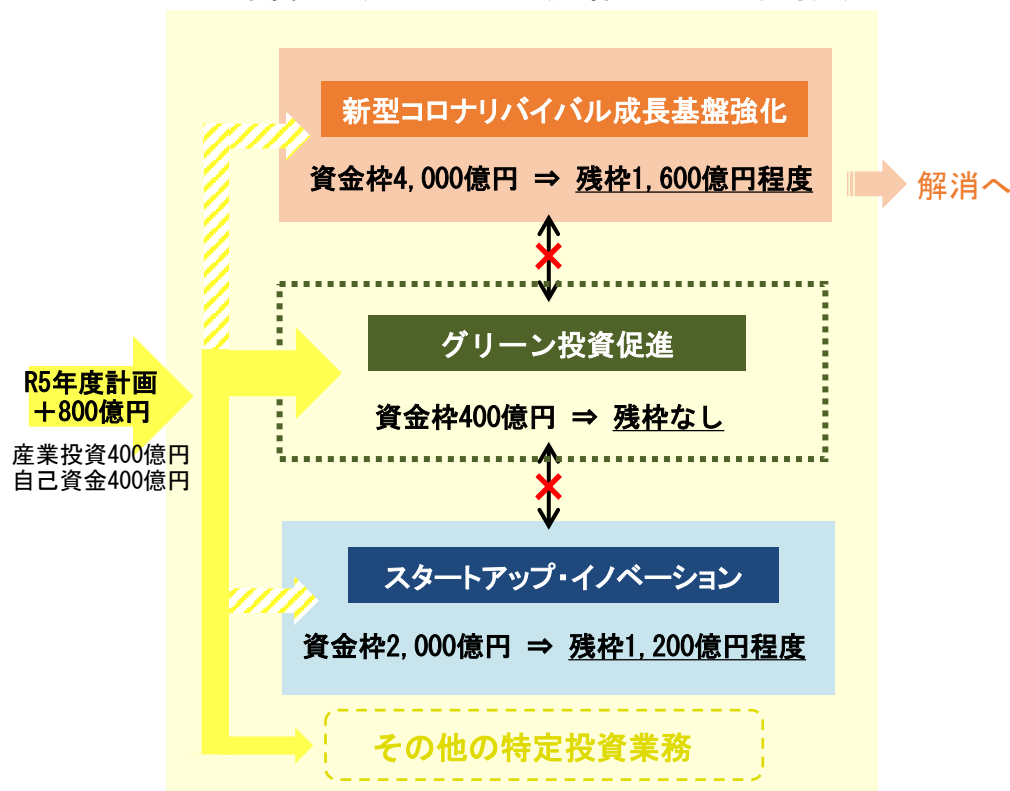
<論点①>

- 大企業の多くが新型コロナの影響から脱しつつある中で、新型コロナリバイバル成長基盤強化ファンドを存置させておく必要があるのか。
- 新たな重点分野を追加することを予定している「サプライチェーン強靱化・インフラ高度化」について、特定投資業務として取組を支援していく必要性は認められるか。
- 「GX」や新たな重点分野である「サプライチェーン強靱化・インフラ高度化」について、資金運用効率の課題もある中、資金枠という形で厳格に資金用途を定めるのではなく、年度中のモニタリングを通じて、重点分野への投資状況を確認することとしてはどうか。

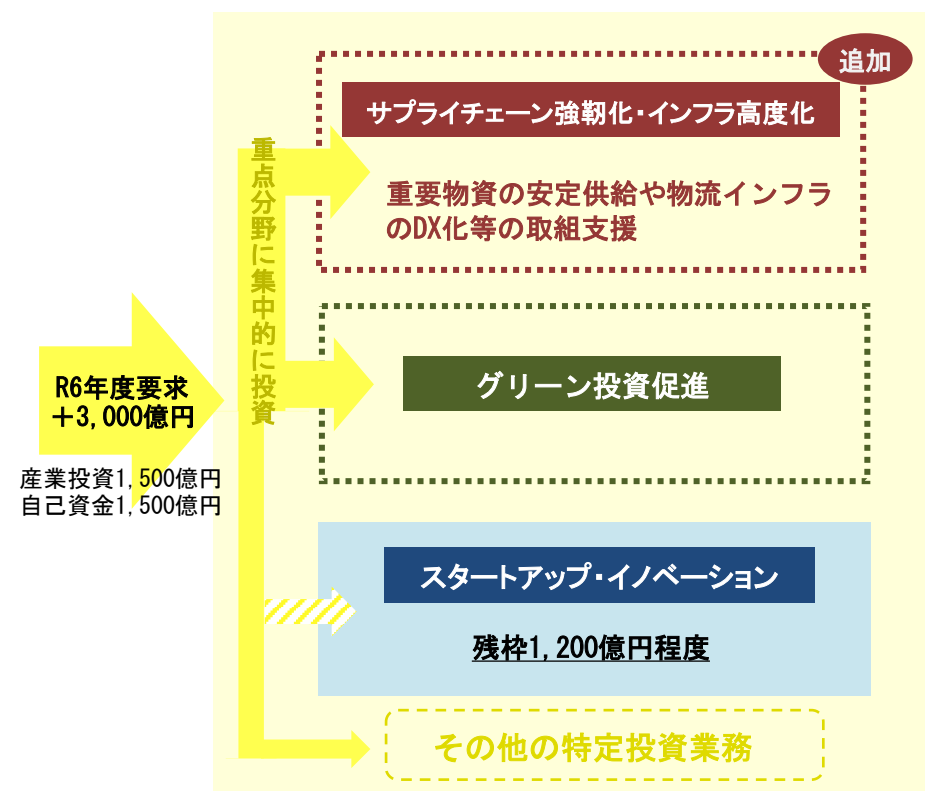
4 (2) . 論点①を巡る状況（財源措置の方法）

- これまでに3つの資金枠を設置。資金枠間の融通ができず、社会・経済情勢の変化等に伴い、資金枠の活用が想定よりも進まない場合、特定投資業務全体で見て資金運用効率に課題。
 - こうした中、DBJは、決定件数が落ち着いている新型コロナリバイバル成長基盤強化ファンドの解消を検討。また、新たな重点分野「サプライチェーン強靱化・インフラ高度化」を掲げ、資金枠を使い果たした重点分野（GX）も含め、資金枠によらない財源措置を志向。
- （注）毎年度の財投編成において、各重点分野の所要額を確認しながら、特定投資業務全体の財源を措置。
- スタートアップ・イノベーションファンドについては、今後も順調な執行が見込まれることから、引き続き、残枠を活用してリスクマネーを供給。

R5年度の運用イメージ（残枠は2023.3末時点）



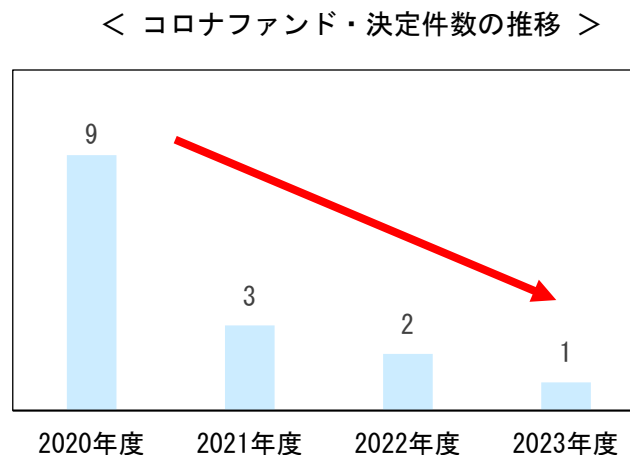
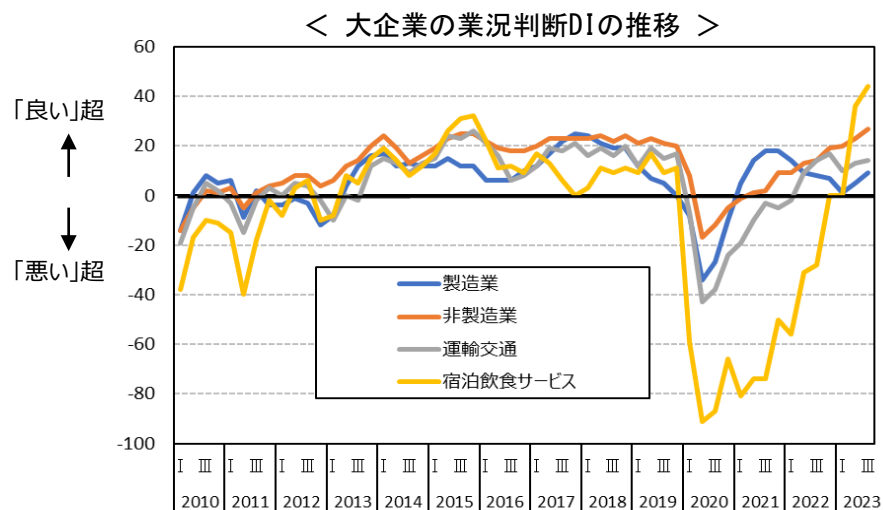
R6年度以降の運用イメージ（残枠は2023.3末時点）



4 (2) . 論点①を巡る状況（新型コロナリバイバル成長基盤強化ファンド）

- 「新型コロナリバイバル成長基盤強化ファンド」（資金枠：4,000億円）は、2023年3月末までに2,366億円の投資を決定。他の金融機関による支援を引き出す役割も果たし（9,120億円の呼び水効果を発揮）、新型コロナの影響を強く受けた運輸・交通業や飲食・宿泊業を支援。
- 同ファンドの資金は「新型コロナウイルス感染症による影響を受けた企業の新事業開拓、異業種連携等の支援」にのみ出資することが認められており、新型コロナの影響が縮小する中、決定件数も落ち着きを見せている状況。
- こうした中、DBJとしては同ファンドを解消する方向で検討中（同ファンドが解消された場合にも、新型コロナの影響からの回復・成長に向けた取組を引き続き支援していく意向）。

（注）同ファンドを解消した場合、その時点の残枠の1/2に当たる金額が国庫納付されることとなる。



（参考）令和2年度 特別会計 第1次補正予算 予算書（令和2年4月30日成立）

（財政投融资特別会計・投資勘定における事項別内訳「説明」）

新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として、次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復を図るため株式会社日本政策投資銀行が行う新型コロナウイルス感染症による影響を受けた企業の新事業開拓、異業種連携等の支援に要する資金に充てるための出資

4 (2) . 論点①を巡る状況（新たな重点分野等）

- DBJは、政府方針も踏まえ、これまで重点分野として取り組んでいる「スタートアップ・イノベーション」・「GX」に加え、**来年度以降、「サプライチェーン強靱化・インフラ高度化」も新たな重点分野に追加する方針。**
- 具体的には、重要物資等の安定供給の確保や重要物資等を担う民間企業への資本強化（「国家安全保障戦略」）、デジタル技術を活用したインフラ高度化等（「国土強靱化年次計画」）に資する取組支援を想定。
- GXについては、今後10年間で150兆円超の官民投資が必要と見込まれる中、引き続き、重点分野として取組を支援。

「サプライチェーン強靱化・インフラ高度化」分野の投資について

イメージ① : 重要物資等の供給力強化

- ・ グローバルサプライチェーンの再編が進展する中、経済安全保障上の重要物資等（工作機械・産業用ロボット、航空機部品、半導体、蓄電池など）について、供給力の強化を目的とした投資

イメージ② : 物流インフラの強靱化・高度化

- ・ 先進的物流施設の建設やAIを活用したシステムの導入など、物流需要増への対応力を強化する投資
- ・ 物流施設を災害に強くし、災害時の防災拠点となる機能を整備する投資（建物の耐震性向上や非常用電源の設置など）

イメージ③ : その他インフラの強靱化・高度化

- ・ デジタルインフラ、エネルギーインフラの整備・強化を目的とした投資
- ・ 都市再開発等を含む災害時の防災拠点となる機能強化に資する投資

脱炭素関連投資の見込み

- ・ 政府は、2050年CNの実現に向けて、今後10年間で**150兆円超の官民による投資**が必要と試算

電源脱炭素化 ／燃料転換	年間 約5兆円	<ul style="list-style-type: none"> ・ 再エネ ・ 水素・アンモニア ・ 蓄電池 など
製造工程の 脱炭素化等	年間 約2兆円	<ul style="list-style-type: none"> ・ 製造工程の省エネ・脱炭素化 など
エンドユース	年間 約4兆円	<ul style="list-style-type: none"> ・ 省エネ性能の高い住宅 ・ 次世代自動車 など
インフラ整備	年間 約4兆円	<ul style="list-style-type: none"> ・ 電動自動車用インフラ ・ 半導体製造拠点 など
研究開発等	年間 約2兆円	<ul style="list-style-type: none"> ・ カーボンリサイクル ・ 原子力 など

（出典）資源エネルギー庁「クリーンエネルギー戦略 中間整理」（2022年5月19日）

4 (2) . 論点①を巡る状況 (スタートアップ・イノベーションファンド)

- DBJの顧客基盤も活用しながら、スタートアップの創出・育成やイノベーション推進を目指し、資本性資金を供給するため、「スタートアップ・イノベーションファンド」を設立（資金枠：2,000億円）。
（注）2019年度に500億円（産投250億円）、2021年度に追加で1,500億円（産投750億円）を措置。
- 投資対象は、主に国内のスタートアップ及び国内外のベンチャーキャピタルであり、2023年3月末までに820億円を投資決定済、同月末時点の残枠は1,180億円。
- 2022年11月、VCに対する特定投資業務の該当要件確認手続を簡素化し、VCへのLP出資にも注力。「第5次中期経営計画」で新規事業創出支援の実行目標額1,000億円（2023～2025年度）を掲げ、2023年度には、新規事業創出支援を専担で行う「新事業創出連携班」を新設。
- 引き続き、「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2023改訂版」等の政府方針を踏まえながら、同ファンドの残枠を活用して、スタートアップの創出・育成やイノベーション推進に向けた取組を支援。

< 投資事例：アストロスケールホールディングスへの出資案件 >

- ✓ 当社はスペースデブリ（宇宙ごみ）の除去を含む軌道上サービスに取り組むスタートアップ。
- ✓ 宇宙産業では、運用が終了した衛星等の廃棄までのプロセスが構築されておらず、スペースデブリが急速に増加、宇宙活動を継続していくために早急な対策が必要な状況。
- ✓ 当社の革新的な取組は、持続可能な宇宙環境の実現に必要不可欠であり、我が国の宇宙産業の発展等に資するものであることから、特定投資業務により支援（2023年2月）



< 2022年11月以降のVCへのLP投資実績：7件 >

1	DNX Partners Japan IV, LP
2	SONY Innovation Fund 3 L.P.
3	OLtV Seed Fund投資事業有限責任組合
4	UMI3号脱炭素投資事業有限責任組合
5	Monozukuri2号投資事業有限責任組合
6	PKSHAアルゴリズム2号投資事業有限責任組合
7	OLtV Opportunity Fund投資事業有限責任組合

1. 機関の概要、令和6年度要求の概要等

2. 一般投融資業務の状況

3. 特定投資業務の状況

4. 編成上の論点

(1) 論点①：特定投資業務における財源措置の方法等について

(2) 論点①を巡る状況

(3) 論点②：特定投資業務の事業規模について

(4) 論点②を巡る状況

4 (3) . 論点②：特定投資業務の事業規模について

- 政府方針も踏まえ、これまで重点分野として取り組んでいる「スタートアップ・イノベーション」・「GX」に加え、来年度以降、「サプライチェーン強靱化・インフラ高度化」も新たな重点分野に追加する方針。
- 「GX」や新たな重点分野である「サプライチェーン強靱化・インフラ高度化」等において、突発的な大型案件も想定される中、適切にリスクマネーを供給するためには、一定程度の資金余力が必要。

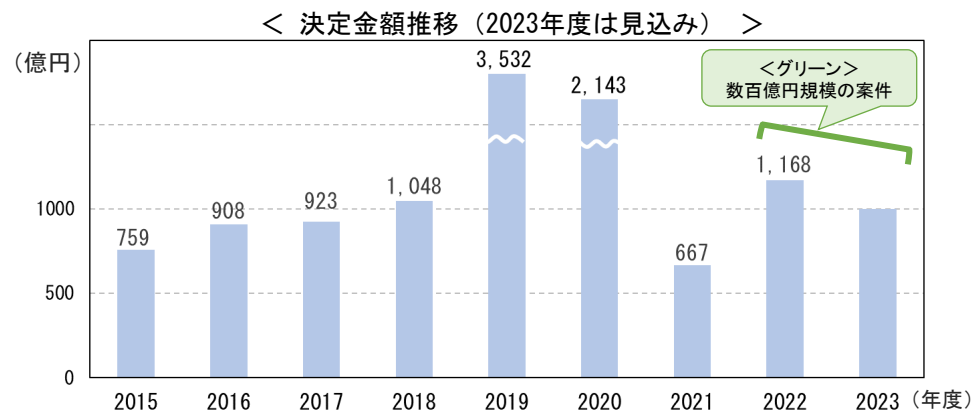


<論点②>

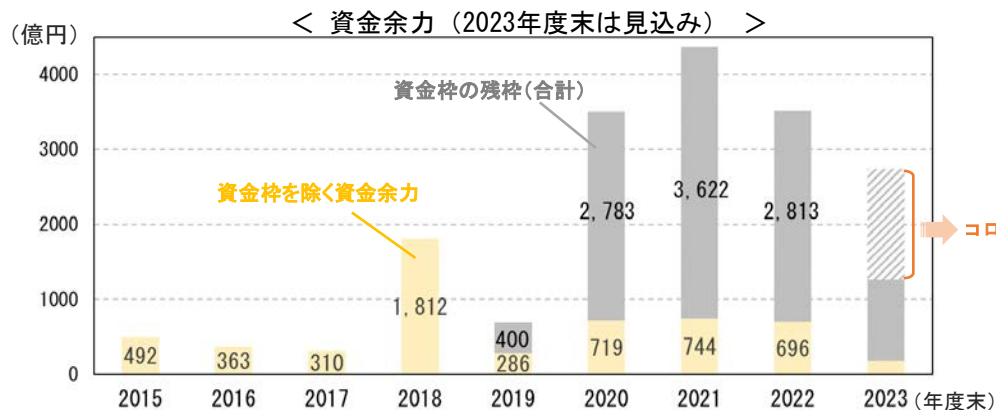
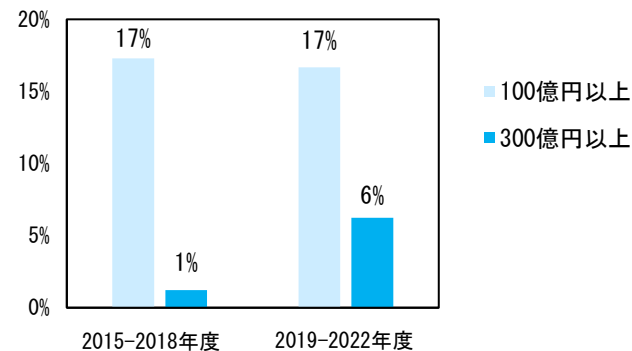
- リスクマネーを適切に供給できるよう、突発的な大型案件に備え、一定程度の資金余力を有しておく必要性は認められるものの、事業規模の見込みは資金需要を踏まえた適切な水準となっているのか。

4 (4) . 論点②を巡る状況（過去の事業規模と資金余力）

- これまでの特定投資業務の実績を見ると、業務開始当初に想定していた1,000億円のペースを超えて投資決定を行った年もあり、資金需要に適切に対応するには一定程度の資金余力が必要。
- 他方、足元でGX関連で数百億円規模の大型案件が想定される中、2023年度末には資金余力がほとんどなくなる見込み。
- 引き続き、GXを中心に引き合いがある中、「サプライチェーン強靱化・インフラ高度化」を新たな重点分野に追加し、これらの分野の大型案件にも柔軟に対応しながら、適切に資金供給を行うため、事業規模3,000億円、産業投資1,500億円を要求。



＜ 全案件のうち大口案件の割合 ＞



＜ 1件あたり金額 ＞

